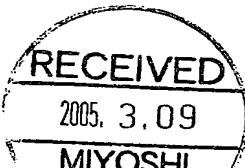


## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 三好 秀和	 2005. 3. 09 MIYOSHI PATENT
あて名 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門 一丁目 2 番 8 号 虎ノ門琴平タワー	

Written Opinion of the ISA

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

08. 3. 2005

出願人又は代理人 の書類記号 JHTK-106-PCT	今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019252	国際出願日 (日.月.年) 22. 12. 2004	優先日 (日.月.年) 22. 12. 2003
国際特許分類 (IPC) Int. C17 H05B33/14, F21K2/00		
出願人 (氏名又は名称) 日立化成工業株式会社		

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第 I 欄 見解の基礎  
 第 II 欄 優先権  
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第 IV 欄 発明の単一性の欠如  
 第 V 欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第 VI 欄 ある種の引用文献  
 第 VII 欄 国際出願の不備  
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。·

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 21. 02. 2005	特許庁審査官 (権限のある職員) 里村 利光	2V	9314
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3271		

BEST AVAILABLE COPY

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

- 配列表  
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

- 書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

- 出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 换算意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 7-16 有  
                  請求の範囲 1-6, 17-19 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 7-16 有  
                  請求の範囲 1-6, 17-19 無

産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1-19 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

## 2. 文献及び説明

文献1 : J P 07-150136 A (東洋インキ株式会社)

文献2 : J P 2002-256261 A (松下電器産業株式会社)

    請求項1、及び21

文献3 : J P 01-234489 A (公報第1頁)

請求の範囲1乃至6、17乃至18について

先の国際調査報告において引用された上記文献1の【表1】の化合物(2)欄には、チオインジゴ骨格を有する有機エレクトロルミネッセンス素子用発光性化合物が記載されている。

そして、当該骨格はフォトクロミック性を示す部位でもあるから、当該化合物が発光に先立って構造が変化するものと認められる。(必要ならば、上記文献3. の上記指摘箇所を参照)

したがって、本発明は文献1. の上記記載により、新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲1、5、17乃至19について

先の国際調査報告において引用された上記文献2. の上記指摘箇所には、 $\pi$ 共役からなる略平面構造官能基がX-Yタン結合により複数結合した構造を有する化合物が高分子からなる媒体物質に分散されてなる発光材料であって、当該媒体物質に電圧変化等の外部刺激を加えることによって、当該化合物の立体的構造が変化し、当該化合物の発光強度若しくは発光波長が変化することを特徴とするものが記載されている。

したがって、本発明は上記文献2. の上記記載に基づいて、新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲7乃至16について

第一の化学物質が構造の異なる第二の化学物質へ結合生成反応又は結合開裂反応を経由して変化し発光に至る発光メカニズムを有する発光用化学物質及びそれを用いた発光方法(システム)については、先の国際調査報告において引用したいずれ

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2004-26665 A 「E, X」	29.01.2004	21.06.2002	

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

の文献にも記載及び示唆がない。

したがって、本発明は先行技術に基づいて当業者が容易に想到し得たものではない。